

平成29年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I	平成29年度経営戦略部等主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	4
III	歳入歳出決算額	8
1	一般会計決算額	8
	(1)歳入決算額	8
	(2)歳出決算額	9
2	特別会計決算額	10
	(1)歳入決算額	10
	(2)歳出決算額	11

I 平成29年度経営戦略部等主要施策の成果の概要

1 未来につなげる広報広聴の推進

(秘書課)

県民と県行政を結ぶパイプ役として県の行政施策を周知することに加え、徳島の注目度をアップさせ、多くの「徳島ファン」を獲得するため、時代を先取りした広報展開を図るとともに、知事と県民との意見交換を行う広聴事業の充実に努めた。

2 県ホームページのリニューアル

(秘書課)

利用者のニーズの多様化などに対応し、誰もが使いやすく、必要な情報に素早くアクセスできる魅力あるホームページとするため、新たなホームページ作成システムを開発し、平成29年11月20日にリニューアルを実施した。

3 私立学校の振興

(総務課)

私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、建学の精神を生かした特色ある学校づくりを推進するため、運営費等に対する助成を行うほか、家庭の経済状況に関わらず就学の機会を確保するため、私立高等学校等に対する授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、私立学校の振興に努めた。

4 行財政改革と適正な人事管理の推進

(人事課)

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実に図り、戦略的に「人財」を育成した。

5 職員のメンタルヘルス対策の推進

(職員厚生課)

職員の心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに精神系疾患による病気休暇中又は病気休職中職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック、職場復帰支援等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努めた。

- 6 財政の健全性の確保 (財 政 課)
平成29年度の財政運営は、依然として厳しい状況にある本県の経済情勢を踏まえ、より一層の「経済・雇用対策」を講じるとともに、「安全・安心対策」, 「大胆素敵とくしまの実現」といった喫緊の課題にしっかりと取り組んだ。
また、新たな「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「強靱でしなやかな財政基盤」の確立に努めた。
- 7 県有財産の活用及び庁舎等の長寿命化の推進 (管 財 課)
県民全体の貴重な資産である県有財産を適切に管理するとともに、未利用財産等について売却や貸付けを促進するなど、県有財産の有効活用を図った。
また、公共施設等の老朽化に的確に対応するため、「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等に対する新たな県民ニーズを捉えながら、長寿命化対策をはじめ、公共施設等を「長く、賢く使う」最適化対策の着実な推進を図った。
加えて、万代庁舎において、設備の適切な維持管理、老朽化対策及び社会ニーズの反映を目的とした大規模改修に向けての設計を実施するとともに、西分庁舎において、大規模災害発生時の二次被害を防止するため、建物の解体を実施した。
- 8 県税収入の確保 (税 務 課)
税負担の公平性を確保するため、「課税客体の適確な捕捉及び早期課税」に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。
また、県税収入未済額の大部分を占める「個人県民税」に係る市町村への徴収支援策として、「県と市町村の税務職員の相互併任」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、「徳島滞納整理機構」への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。
- 9 行政情報化及び情報システムネットワークのセキュリティ対策強化の推進 (電子行政推進課)
ICT（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内にある情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「e-県庁」の実現に努めた。
また、サイバー攻撃等の外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。
- 10 効率的総務事務処理の推進 (総務事務管理課)
総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。

- 11 職員の職務執行の適正確保、情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進 (監 察 課)
- 職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等に取り組んだ。
- また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。
- さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために県庁コールセンターの運営をはじめ、平成29年度にリニューアルオープンした県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した県政情報の効果的な提供に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。

- 12 本県ならではの事業評価、農林水産関係団体等への検査の実施 (評価検査課)
- 政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行うとともに、農林水産関係団体、私立学校及び社会福祉法人等の健全な運営を確保するための検査を実施した。

- 13 適切な公金管理 (会 計 課)
- 歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適切な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

- 14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保 (公共入札検査課)
- 入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努めた。
- また、公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システムにより、検査業務の効率化と公共工事の一層の品質確保に努めた。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
未来につながる 広報広聴の推進	未来につながる広報広聴事業	<p>報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行及び県ホームページ等各種広報媒体を活用し幅広い広報を行うとともに、国、市町村、報道機関との連携を密にして効果的な広報活動を推進した。</p> <p>また、県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、知事対話「輝け！徳島『わくわくトーク』」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(160,051)</p>
県ホームページの リニューアル	先駆ける！ホームページ構築 事業	<p>高齢者や障がい者の方々等、年齢的・身体的条件にかかわらず情報が簡単に取得できるウェブアクセシビリティに配慮し、また、スマートフォンやタブレットなど、様々な端末に対応するホームページの構築に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">(39,613)</p>
私立学校の振興	私立学校振興事業	<p>私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">(900,830)</p>
行財政改革と適正な 人事管理の推進	新未来創造「働き方改革」 推進事業	<p>消費者庁の徳島移転をはじめとする「地方創生の本格展開」や「一億総活躍社会」に向けた取組みを加速するため、「創造力・実行力・発信力」に優れた人財を確保・育成するとともに、職員の「ワークライフ・バランス」の推進はもとより、県内企業への波及を目指し、「新しい働き方」を実施する「県庁オフィス改革」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(18,387)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
財政の健全性の確保	県債管理運営費	<p>徳島県債の「認知度」向上や、「市場の信頼」確保に向け、投資家に対し本県の「財政状況」や「行財政改革への取組み」などの説明を行う「IR説明会」を実施するとともに、民間投資格付会社による格付を取得した。</p> <p>(1,080)</p>
既存施設の有効活用	本庁舎等予防改良型維持管理事業	<p>万代庁舎において、エレベーター、空調、給排水衛生設備の安全性、機能面 向上及び環境配慮を目的とした大規模改修に係る詳細設計を実施するととも に、西分庁舎において、大規模災害発生時の建物倒壊による二次被害防止を 図るため、解体工事を実施した。</p> <p>(196,155)</p>
庁舎等公用・公共施設 長寿命化の推進	公共施設最適化促進事業	<p>公共施設等総合管理計画を推進し、施設の長寿命化や行政コストの削減を図 るため、庁舎等公用・公共施設の「詳細現況調査」を実施し、この情報を基 に「中長期予防保全計画」を作成することにより、個別施設計画の策定を促 進した。</p> <p>(24,549)</p>
県税収入の確保	広域税収確保促進事業	<p>税源移譲により自主財源としての重みが増した個人県民税を含む市町村税等 の税収確保を促進するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。</p> <p>(7,200)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
行政情報化の推進	次世代「e-県庁」推進事業	<p>CIO（最高情報統括監）を中心としたICTガバナンス体制のもとで、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、「業務・システム最適化」を推進するとともに、情報システム調達の適正化や情報セキュリティの確保に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">（ 4,139 ）</p>
	防災拠点情報ネットワーク 災害対策強化事業	<p>大規模災害発生時においても、庁内情報システムによる県の業務継続性を確保するため、平成26年度に構築した庁内クラウドの安定運用を図るとともに、主要なシステムの順次集約や災害時を想定した運用訓練を実施した。</p> <p style="text-align: right;">（ 135,452 ）</p>
	情報システム・ネットワーク セキュリティ対策強化事業	<p>情報システム・ネットワークのセキュリティ対策として、「サーバールームの常時監視・入退室管理」や、「庁内ネットワークの重要度に応じた複数領域への分離・接続端末の制限」などを実施し、ウイルスに感染しても、「外部から個人情報にアクセスさせない」、「外部に個人情報を漏洩させない」環境の運用に取り組んだ。</p> <p>また、インターネット接続環境の仮想化や内部情報を扱う端末のログインに「パスワード」と「マイナンバーカード」の二要素で認証するシステムの運用に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">（ 28,551 ）</p>

項目	事業名	事業内容及び成果
広聴事業の推進	広聴事業	<p>県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として県庁ふれあいセンターを設置し、県民からの県政に対する意見・提言等に適切に対応するとともに、「知事と一緒にふれあいバス」などの各種広聴事業を実施した。</p> <p>また、南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営した。</p> <p style="text-align: right;">(5,660)</p>
	コールセンター運営事業	<p>県民からの電話による問い合わせや要望などを一元的に受け付け、よくあるご質問（FAQ）等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。</p> <p style="text-align: right;">(13,900)</p>
	いってみんなで「すだちくんテラス」事業	<p>平成29年度に創設した県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、効果的な情報発信に取り組むため、各部局と連携したワークショップ等の事業を実施するとともに、「知事と一緒にふれあいバス」等の動画コンテンツを作成し、他の動画コンテンツとあわせて、県民ホールや県民局県民センターの4Kモニターで放映した。</p> <p style="text-align: right;">(7,123)</p>
適切な公金管理	財務会計システム運用費	<p>財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。</p> <p>また、財務会計システムの勘定科目や日々仕訳データを地方標準ソフトウェアに提供し、統一的な基準による財務書類を作成した。</p> <p style="text-align: right;">(39,898)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
秘書課	1,296,000	1,368,030	1,368,030	0	0	72,030	
総務課	228,757,000	231,523,321	231,523,321	0	0	2,766,321	
人事課	5,729,000	5,726,712	5,726,712	0	0	△ 2,288	
職員厚生課	42,419,000	70,105,199	43,046,236	27,058,963	0	627,236	
財政課	244,564,224,094	233,897,675,141	233,897,675,141	0	0	△ 10,666,548,953	
管財課	326,101,000	329,440,950	329,440,950	0	0	3,339,950	
税務課	102,365,948,000	105,831,343,111	104,723,157,006	89,191,143	1,018,994,962	2,357,209,006	
電子行政推進課	175,125,000	174,040,677	174,040,677	0	0	△ 1,084,323	
総務事務管理課	2,850,000	3,101,091	3,101,091	0	0	251,091	
小計	347,712,449,094	340,544,324,232	339,409,079,164	116,250,106	1,018,994,962	△ 8,303,369,930	
監察局	監察課	0	374,505	374,505	0	0	374,505
	評価検査課	0	0	0	0	0	0
	小計	0	374,505	374,505	0	0	374,505
出納局	会計課	15,860,000	19,528,172	19,528,172	0	0	3,668,172
	公共入札検査課	0	18,230	18,230	0	0	18,230
	小計	15,860,000	19,546,402	19,546,402	0	0	3,686,402
計	347,728,309,094	340,564,245,139	339,429,000,071	116,250,106	1,018,994,962	△ 8,299,309,023	
議会事務局	34,435,000	34,480,324	34,480,324	0	0	45,324	
人事委員会事務局	612,000	612,000	612,000	0	0	0	
監査事務局	0	0	0	0	0	0	
計	35,047,000	35,092,324	35,092,324	0	0	45,324	
合 計	347,763,356,094	340,599,337,463	339,464,092,395	116,250,106	1,018,994,962	△ 8,299,263,699	

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	
秘書課	482,151,000	467,044,196	0	15,106,804	15,106,804	
総務課	1,132,072,000	1,124,178,747	0	7,893,253	7,893,253	
人事課	324,030,000	305,583,249	0	18,446,751	18,446,751	
職員厚生課	2,696,529,000	2,346,579,312	0	349,949,688	349,949,688	
財政課	86,003,328,000	85,694,373,070	0	308,954,930	308,954,930	
管財課	1,299,176,000	1,259,621,746	0	39,554,254	39,554,254	
税務課	30,742,821,000	30,671,814,039	0	71,006,961	71,006,961	
電子行政推進課	754,358,000	739,677,422	0	14,680,578	14,680,578	
総務事務管理課	132,287,000	130,956,059	0	1,330,941	1,330,941	
小計	123,566,752,000	122,739,827,840	0	826,924,160	826,924,160	
監察局	監察課	191,965,000	185,592,402	0	6,372,598	6,372,598
	評価検査課	128,710,000	126,529,890	0	2,180,110	2,180,110
	小計	320,675,000	312,122,292	0	8,552,708	8,552,708
出納局	会計課	425,740,000	422,264,071	0	3,475,929	3,475,929
	公共入札検査課	130,524,000	130,327,896	0	196,104	196,104
	小計	556,264,000	552,591,967	0	3,672,033	3,672,033
計	124,443,691,000	123,604,542,099	0	839,148,901	839,148,901	
議会事務局	978,423,000	966,486,029	0	11,936,971	11,936,971	
人事委員会事務局	132,447,000	130,360,245	0	2,086,755	2,086,755	
監査事務局	192,317,000	188,210,771	0	4,106,229	4,106,229	
計	1,303,187,000	1,285,057,045	0	18,129,955	18,129,955	
合 計	125,746,878,000	124,889,599,144	0	857,278,856	857,278,856	

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
財政課	港湾等整備事業 特別会計	2,441,000,000	2,134,000,000	2,134,000,000	0	0	△ 307,000,000
	公用地公共用地 取得事業特別会計	1,392,000,000	1,275,000,000	1,275,000,000	0	0	△ 117,000,000
	流域下水道事業 特別会計	254,000,000	214,000,000	214,000,000	0	0	△ 40,000,000
	公債管理 特別会計	120,772,385,000	120,647,295,566	120,647,295,566	0	0	△ 125,089,434
	給与集中管理 特別会計	30,943,791,000	30,247,553,648	30,247,553,648	0	0	△ 696,237,352
	計	155,803,176,000	154,517,849,214	154,517,849,214	0	0	△ 1,285,326,786
管財課	用度事業 特別会計	1,323,717,000	1,726,262,913	1,726,262,913	0	0	402,545,913
税務課	証紙収入 特別会計	1,392,000,000	1,333,672,470	1,333,672,470	0	0	△ 58,327,530
会計課	証紙収入 特別会計	2,101,691,000	2,101,691,837	2,101,691,837	0	0	837
合 計		160,620,584,000	159,679,476,434	159,679,476,434	0	0	△ 941,107,566

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
財政課	公債管理 特別会計	120,772,385,000	120,647,295,566	0	125,089,434	125,089,434
	給与集中管理 特別会計	30,943,791,000	30,247,553,648	0	696,237,352	696,237,352
	計	151,716,176,000	150,894,849,214	0	821,326,786	821,326,786
管財課	用度事業 特別会計	1,323,717,000	1,169,293,392	0	154,423,608	154,423,608
税務課	証紙収入 特別会計	1,392,000,000	1,327,260,200	0	64,739,800	64,739,800
会計課	証紙収入 特別会計	2,101,691,000	1,379,373,145	0	722,317,855	722,317,855
合 計		156,533,584,000	154,770,775,951	0	1,762,808,049	1,762,808,049

